

貸借対照表

(2024年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	2,849,084	流動負債	907,085
現金及び預金	44,192	工事未払金	492,267
完成工事未収入金	1,253,658	未払金	183,020
契約資産	19,164	未払費用	19,388
未成工事支出金	17,490	未払法人税等	84,922
貯蔵品	1,602	未払消費税等	52,228
短期貸付金	1,492,593	預り金	3,885
未収金	509	賞与引当金	71,296
前払金	10,500	その他	75
前払費用	8,862		
その他	508		
固定資産	239,024	固定負債	115,897
有形固定資産	126,006	退職給付引当金	113,692
建物	45,639	役員退職慰労引当金	2,130
建物附属設備	12,076	その他	75
構築物	0		
車両運搬具	709	負債合計	1,022,983
工具器具備品	39,548		
一括償却資産	4,225	(純資産の部)	
土地	23,806	株主資本	2,065,125
		資本金	20,000
無形固定資産	15,858	資本剰余金	98,234
ソフトウェア	14,541	資本準備金	1,234
電話加入権	597	その他資本剰余金	97,000
建設仮勘定	720		
投資その他の資産	97,159	利益剰余金	1,946,890
長期前払費用	4,142	利益準備金	4,750
差入敷金保証金	6,617	その他利益剰余金	1,942,140
繰延税金資産	86,320	別途積立金	443,012
その他	78	繰越利益剰余金	1,499,128
		純資産合計	2,065,125
資産合計	3,088,108	負債・純資産合計	3,088,108

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

2023年4月1日から

2024年3月31日まで

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 最終仕入原価法

未成工事支出金 個別原価法

なお、貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法（ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。

(2) 無形固定資産

ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

なお、当事業年度の計上はありません。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、翌事業年度支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、退職給付債務の見込額は中小企業退職金共済制度より支給される金額を控除した額を退職給付債務とする方法により計算しております。

また、執行役員については内規に基づく当事業年度末要支給額を退職給付引当金に含めて計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

工事契約に係る収益は、工期がごく短い工事を除き、履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識しております。なお、履行義務の充足に係る進捗度の見積りの方法は、工事原価総額に対する発生原価の割合（インプット法）で算出しております。また、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積ることができないが、当該履行義務を充足する際に発生する費用を回収することが見込まれる場合には、原価回収基準を適用しております。工期がごく短い工事については、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

5. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

II 貸借対照表に関する注記

- | | |
|-----------------------|-------------|
| 1. 有形固定資産の減価償却累計額 | 179,780千円 |
| 2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務 | |
| 短期金銭債権 | 1,059,413千円 |
| 短期金銭債務 | 111,507千円 |

III 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産の主な発生原因は、未払事業税等であります。

(2) 当社は、グループ通算制度を適用しております。また、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号2021年8月12日)に従って、法人税及び地方法人税の会計処理またはこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

IV 関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社

(単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	北海道旅客鉄道(株)	直接 100%	鉄道関連土木建築設計、建築工事	鉄道事業関連設備等工事の受注発生品の引取	3,782,784	完成工事未収入金	1,040,751
				運営協議会	1,154	—	—
				グループ通算制度未払金	—	未払金	102,348
				出向負担金の支払	78,261	未払金	8,664
				経営指導料の支払	1,536	—	—
				健康診断ほかの支払	5,009	未払金	493
					—	契約資産	18,522
					—	仮払金	93
					—	前払金	45

- (注) 1. 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。
2. 記載金額は、千円未満を切り捨て表示しております。
3. 取引については、市場価格を勘案して一般取引と同様に決定しております。
4. 出向負担金の支払額については、当社の人件費を基準として決定しております。

2. 兄弟会社等

(単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の子会社	アール北海道ジェイ・	—	貸付金・物品販売等	CMS資金の貸付の受取利息 資金の貸付	554	—	—
				再リース料の支払	—	短期貸付金	1,492,593
				その他材料・消耗品等の購入	99	—	—
				損害保険手数料の受取	4,992	未払金	799
	札幌総合開発(株)	—	工事受託	駅ビル設備保守等の受注	3	—	—
				出向負担金の受取	294,086	完成工事未収入金	97,069
				—	1,215	—	—
				—	—	未収金	322

- (注) 1. 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高は、短期貸付金を除いて消費税等を含めております。
2. 記載金額は、千円未満を切り捨て表示しております。
3. 取引条件ないし取引条件の決定方法等
- (1) 資金の貸付は2002年5月より導入しているキャッシュ・マネージメント・システム(CMS)によるものであります。また、上記の利息については、市場金利等を参考に決定しております。
- (2) 取引については、市場価格を勘案して一般取引と同様に決定しております。

V 1株当たり情報に関する注記

1. 1株当たりの純資産額 54,345円41銭
2. 1株当たりの当期純利益 8,238円95銭

VI 当期純損益金額

当期純利益 313,080千円

VII その他の注記

1. 退職給付に係る注記
中小企業退職金共済制度より支給される金額(掛金拠出額)の期末残高は、22,955千円であります。
2. 貸借対照表及び個別注記表に記載されている金額は、千円未満を切り捨て表示しております。ただし、1株当たりの情報に関する注記については、単位未満を切り捨てております。
3. 「—」は、該当数字がないことを示しております。